県立工業技術センター機関評価シート

様式３

※表内【数字】は、“評価の視点”番号に対応

区分	評価項目	評価の視点	評価コメント	県立試験研究機関へのアドバイス
１各機関の個別項目	(1) 基本的方向 参考　機関評価調書(様式１) P.6-7	１機関の役割を果たせているのか。	ア）年間の技術相談件数が１万件を超え、内 4600 件が技術指導という実績から、研究員一人当たり年間 100 件に及ぶ技術指導を行っており、「技術の駆け込み寺」としての意義は大きい。限られた人員で果たしている役割は大きく、高く評価される。【１】 イ）センターにおける研究開発は大学における基礎研究とは一線を画すものであるが、大学との連携強化による基礎研究知識の吸収は大切であり、評価される。また技術が多方面で進化していることを考えれば、地域を限定しないで広域的な連携を行っているのは好ましいことであり、是非とも推進していただきたい。【１】 ウ）DX・AI 分野でのイノベーション創出の活動は可能か？【１】 エ）兵庫県の「重点プロジェクトと施策展開」のうち、主に、成長産業の育成、科学技術基盤を活用した技術革新支援、地場産業の競争力強化に貢献することを基本方針としており、機関の役割は高いレベルで果たせていると評価できる。【１】 オ）コロナ禍という厳しい状況下でも、企業に開かれたものづくり技術支援機関としての役割を果たすため、技術支援はもとより、成果志向型研究の推進や産学官連携の推進等、各種取り組みがなされている。また、職員数が少ない中で、競争的資金獲得件数が増加していることは、大いに評価できる。【１】 カ）兵庫県の地域の特性を活かした技術開発、大学、企業との連携等、機関の役割は果たせている。【１】 キ）県下の中小企業にとって、ここにしかない専門技術分野がいくつもあり、「技術の駆け込み寺」としての役割を果たしている。また、イノベーション創出、ネットワーク拡充のためのハブとしての役割も意識して運営されており評価できる。【１】	A）技術相談件数の半数以上が技術指導に至っていないが、その内訳を分析し系統的にデータを蓄積していけば、ニーズの把握につながり、センターの研究方針や技術シーズの蓄積に役立つのではないか。【１】 B）取り組む分野の選択と集中が必要。特に皮革や繊維は、県の地場産業であり、世界、日本、兵庫へと視線を移して取り組んで頂きたい。【１】 C）限られた職員数で、効率的な技術支援や研究開発を行うには、他機関や大学とのさらなる連携強化が必要である。【１】 D）外部資金を獲得した一部の職員に業務が大きく偏っている可能性もあるため、労務管理が適切に行われることが大切。【１】 E）リピート企業数が増えている反面、利用企業数の減少がみられ、認知されていない。ホームページを見やすくリニューアルしても、知って頂かないと意味は無いように思う。認知度の向上が必要である。【１】 D）県下のニーズを常に把握し、ニーズにあわせて柔軟な運営をお願いしたい。【１】
	(2) 業務の具体的展開 参考　機関評価調書(様式１) P.7-9	１研究の重点化の内容に沿った研究は行えているか。 ２試験分析、普及指導等は適切に行えているか。	ア）兵庫県の重点産業分野の内、代表的な分野での研究開発は実施できている。特に限られた人材で成果を挙げている点は評価できるが、若干分野が限定的であると感じる。【１】 イ）試験分析を希望するリピータが多いが十分な対応ができている。【２】 ウ）兵庫メタルベルトコンソーシアムの設立と参画は、本県の特性を生かす上でも重要と考えられ、県立大学との連携、役割分担をうまく行っていただきたい。金属３D プリンターは航空機関連での応用が広がっており、今後の活用が期待できる。【１】 エ）軽量化設計・播州織・皮革の仕上げに係る地場産業の重点化業	A）全ての重点領域分野を網羅した研究を行うには人員が限られている。手が回らない分野は、他機関と連携して進めて頂きたい。【１】 B）センター利用の無い企業が AI、IoT、ロボットを将来必要と考えているということは、現状では必ずしももこの分野への対応が十分でないと言える。限られた人材での対応は難しいため、NIRO などの他機関との連携強化が必要。先般、福岡県工業技術センターを見学する機会を得た。同所の取り組みは参考になるかもしれない。【１】 C）水素や再生可能エネルギー分野への中小企業の参画は、難しい所であるが、地域の大企業との連携も考えては如何か？特に水素利用に関しては県が早くから声を上げたにも関わらず、他国、他地方に追い抜かれるのではないかと危惧し

			務、普及指導は優れている。【１＆２】 オ）技術相談件数と利用企業数は目標に比べて高いレベルで推移しており、業務は適切に行われている。【２】 カ）ひょうご経済･雇用活性化プランに基づいた重点分野が設定され、企業への技術移転につながる成果が着実に上がっている。県下の中小企業すべてに対応することは難しいと考えられるが、時代のニーズに適応した分野に焦点を当て、明確な研究の重点化が図られている点は大いに評価できる。【１】 オ)職員数に比べ研究の内容が幅広く、人員不足になっていないか。【１】 カ)最先端の研究を行うためには、選択と集中のようなチャレンジングな運営が求められる。一方で、中小企業に寄り添った施策も必要であり、難しい組織運営が求められる。限られたリソースをうまく工夫しながら運営されていると思う。【１】	ている。【１】 D）重点分野の研究の中で、将来的に地場産業の育成に直結するかどうか疑問に思うテーマがある。定期的な見直しを行うことをお勧めする。【１】 E）繊維、皮革といった地場産業での貢献を進めつつ、一方で、AI 技術、AM 技術等への対応についてはスピードアップが必要である。【１】
２共通取組項目	**(1) 的確なニーズ把握に基づく研究推進と成果普及** 参考　機関評価調書(様式 1) P. 10-11	**１ニーズ把握の情報チャンネルの充実強化は図られているか。** **２成果普及のための手段は充実されているか。** **３開かれた試験研究機関の推進は図られているか。** **４成果が県の政策や施策へ活かされているか。**	ア）ニーズ把握のチャンネルは整っているが、世の中の技術が急速に進歩していることから、技術シーズを志向した新しい技術開発についても必要に応じて追加して頂きたい。【１】 イ）センターのホームページは大変よく整備されている。使い勝手も良く、相談・対応分野も明確で、ユーザにとっては有意義な情報提供になっている。ただ、対応分野に入らない場合の対応についても言及すればよいのではないか？研究アクティビティ、刊行物、活用事例集はセンターの活動を知るうえで、大変役立つ。【１＆３】 ウ）移動工業技術センターや、各種展示会への参加は引き続き行い、センターのプレゼンスを高めて頂きたい。【２＆３】 エ）ホームページのリニューアル,研究成果報告会のハイブリッド（現地、オンライン）開催等を通じて、成果普及のために努力している。また、イベント、研修、人材育成、航空機産業非破壊検査トレーニング等を通じて、開かれた試験研究機関の推進に努力している。オープンイノベーションへのさらなる努力により、成果が県の政策や施策に活かされるよう望む。【２～４】 オ）ホームページのリニューアルにより問い合わせが大幅に増加（40%増）するなど、情報チャネルの充実強化が図られている。研究成果発表会、技術交流大会、移動工業技術センター、研究報告・情報誌の刊行など、様々なチャネルで普及活動を行っている。開かれた試験研究機関となるための取り組みも多方面から行われており、ニーズの把握と成果普及に関する取り組みについては高く評価できる。【１～３】 カ）ハローテクノ、ホームページ等の努力を通じてニーズ把握の情報チャンネルの充実強化は図られつつあると思う。【１】	A）ホームページ内に、情報発信としてのテクニカルレポート、刊行物、活用事例集があるが、其々利用目的が異なるため、少し整理されては如何か？（20 年以上も前の成果から記載されているが、開発年が記載されていないものや、形式の不統一等の整合性がとれていない点もある）【２】 B）地域の小学生を対象とした一般公開イベントは、県立ものづくり大学校のものづくり体験館などと連携されては如何か？また、日本機械学会の関西支部シニア会が実施している「夏休みの子供理科教室」等の開催場所の提供により、子供や親に対してもより親近感が増すと考える。【３】 C）研修や人材育成に関して、センターを会場として、地域の企業が提供する技術や機器・製品など利用して行うのも一つの方法かもしれない。このことで、地域の企業への支援、センターの宣伝にもなるのではないか。また、職員にとっても地域の企業の強みを知ることにもつながる。ただし、恣意的にならない、中立性を保つことが必要である。【１＆３】 D）センターの施設を活用した共同研究、研修、装置の貸し出しの強化を望む。【２＆３】 E）大学生に対してもサマースクール等を開催し、工業技術センターを知ってもらう機会を設けてはどうか。【２＆３】 F）情報チャンネルの強化は図られているが、もう少し認知度向上への工夫が必要。SNS を利用しての技術成果の普及活動を推進するとあるが、YouTube でもチャンネル登録者数２６人であり､技術センターの職員ですら登録してないのではないのか。【２】 G）関西広域産業共創共創プラットフォームの進展を期待する。大きな問題を解決するためには、多様な人材がいること、また人材が回っていくことが必要である。【２＆３】

			キ）ニーズ把握のために、以前から兵庫県工業技術振興協議会の研究会を運営され、最近では金属メタルベルトコンソーシアムや関西広域産業共創プラットフォームの構築に力をいれているのは評価できる。特にプラットフォームは良いアイディアだと思われる。【１】	
	(2) 機関の自主性、効率性を高める業務運営の展開 **①分野横断的な取組強化** 参考　機関評価調書(様式 1) P. 12	**１分野横断的な取組強化は行われているか。** **２県立試験研究機関間の連携強化は行われているか。** **３各県立試験研究機関内の連携強化は行われているか。**	ア）分野横断的研究・県立試験研究機関との連携に努力しており、十分理解できる。限られた数だが成果も出しており評価できる。【１＆２】 イ）兵庫県には試験研究機関ではなく、人材育成機関としてものづくり大学校や但馬技術大学校があるが、基礎的な入門研修、人材育成に協力して頂く事も考えられるのではないか？【２】 ウ）分野横断的な取組強化は、近畿圏の公設試との取り組みを望む。なお、県立試験研究機関間・各県立試験研究機関内の連携強化は、施設間で努力している。【１～３】 エ）デザイン系、機械システム、電子情報、金属加工のグループが共同研究を実施するなど分野横断的な取り組みが進んでいる。県立研究機関間の連携は活発になりつつあるが、他県の試験研究機関との連携はそれほど進んでいないように思われる。【１～３】	A）近畿圏の同種の公設試との連携を強化し、共同で開催できる部分と独自に実施する部分を分けて分野横断的な取組強化を望む。【３】 B）問題を解決するために必要な連携は推進する必要があるが、連携することが目的になり、そのための予算を確保することは本末転倒であると思う。あくまで、必要であれば連携する、というスタンスでいいのではないか。【２＆３】 C）今後も各分野の研究プロジェクト推進や連携強化が期待できると考えられる。成果が上がっているのが一部の分野に偏っていないか、県下の中小企業からの要望につなげられる内容かなど、定期的な検証は必要と考えられる。【１】 D）専門領域を超える連携には媒介役が必要とのことであるが、調整役、予算の確保を進めてもらいたい。【２＆３】 E）分野横断的な取り組みの効果検証やフィードバックを期待する。また、心理学系など文系人材といった多様な専門分野との分野横断、学際的取り組みを期待する。【１】
	②研究マネジメント機能の充実強化 参考　機関評価調書(様式 1) P. 12	**１対外、対内マネジメント機能の充実・強化は図られているか。** **２研究評価システムの適切な運用と改善は行われているか。** **３毎年度の中期事業計画のフォローアップを行っているか。** **４研究課題のマネジメント体制は適切か。** **５研究課題の評価結果をマネジメントに適切に反映されているか。**	ア）内部の評価、マネジメントについては内部の実態はわからないが、体制は十分整っていると思う。センターが行う研究課題に関して、外部評価委員会で公表され、評価を受けており、適切にマネジメントが実施されている。【１～５】 イ）今の組織体制下でよく努力しており、いずれも適切に運営されている。【１～５】 ウ）研究課題等評価調整会議（内部評価)、および外部評価委員会が定期的に開催されている。また、組織内部での研究評価やフォロー・フィードバック体制が整備され、研究マネジメント機能の充実強化が図られている。【１～５】 エ）全般にみて組織的な研究マネジメントが行われており評価できる。【１～５】	A）実態を把握していないため具体的な内容についてはよくわからない。結果として、適切な運用がなされていると思うが、もし積極的に周知するのであれば、何らかの形で公表されればよい。【１～５】 B）WEB 上での評価システムができれば理想であるが、資金が必要。一度、Research map を用いた兵庫県立大の教員評価システムを参考にしては如何か？【２】 C）評価、評価結果の共有、フィードバックは重要だが、やりすぎるとそれが目的化する危険がある。現在の体制で十分である。【２＆５】 D）センターの利用企業からの評価の把握と、その後のフィードバックが行われているのかが不明である。【２】 E）改善を行っており、現状のまま継続で良い。【１～５】 F）所員同士／所外研究者の自由なコミュニケーションを促進し、イノベーションが創出できるよう、環境整備を行っていただきたい。【１～５】
	③知的財産の創出と有効活用の促進 参考　機関評価調書(様式 1) P. 13	**１県有知的財産の創出、活用体制の整備はできているか。** **２知的財産に関する関係機関との連携強化は図られているか。** **３職員のインセンティブの充実は図られているか。** **４研究成果の知的財産化及びその利用は十分に行われているか。**	ア）知的財産の創出、活用のための体制は確立しており、またインセンティブについても確保している。問題は知財の内容であり、活用を進めるには、研究員の意識を高めることも大切である。【１＆３】 イ）今の組織体制下でよく努力している。【１～４】 ウ）技術移転数の割に、特許出願件数も保有件数も少ないように感じるが、知的財産を権利化するよりも内部にノウハウとして蓄える方が効果的であると判断したと思われる。特許収入が非常に少なく、コストを賄えていないので、出願する特許を精査する必要がある。	A）研究開発機関における知財の取得と有効利用は、特に最近重要性が増しており、それに対する担当者の意識を向上させることが大切である。各種数値目標を設定し、その達成に努力することと、新たな知財を創出することは必ずしも両立しないと思う。研究員に対するセミナーの実施などを行うのも良いのではないか？また、知財の活用を進めるためには、所有する知財の一覧とその利用状況をホームページに掲載することも考えられる。【１＆４】 B）知財に関するセンターの方向性を再検討する必要がある。【１～４】 C）技術移転の多くがノウハウ的なもので知財化しにくい、もしくはしても意味

			【１＆４】 エ）職務発明審査会を年 4 回開催するなど、知的財産の創出と有効活用するための組織整備および関係機関との連携強化が図られていると評価できる。知的財産の保有件数は 30 件前後で推移しており、職員のインセンティブ充実も図られている。 【１～４】 オ）知的財産への意識啓発、知識習得のためのセミナーを開催するなど体制整備の推進は図れている。【１】	が無いケースが多いとのこと。今後のスタートアップ企業への支援を考えると特許は重要である。外部機関と連携して出願する特許を精査する必要がある。 【２＆４】 D）産学官や地域内のネットワークを利用した知的財産の利活用については、今後も検討が必要。【２】 E）特許取得件数もコロナ禍でも減少していない。特許利活用の増加を期待する。【４】 F）特許出願に関しては、質と量の両面からの促進が求められる。【１～４】
	④機動的、弾力的な予算運用 参考　機関評価調書（様式 1） P. 13	**１国等の競争的資金など外部資金を積極的に獲得しているか。** **２所長の裁量的予算は適切に活用されているか。**	ア）技術の駆け込み寺として、地域企業支援と、将来を見た新たな研究開発課題を設定し、基礎も含めた研究開発を両立させることは難しい。それを踏まえた上で、科学研究費や経済産業省等の外部資金獲得を行っていることは大いに評価される。ただ、どのような先導的な研究開発をテーマにするか、地域の特性も考えて設定する必要がある。また、そうして得られた研究成果を地域に積極的に発信し、企業あるいは企業群をリードしていく努力もお願いしたい。【１】 イ）所長裁量経費については、バラマキではなく戦略的な使い方をしており評価できる。【２】 ウ）国等の競争的資金など外部資金の獲得は、今の組織体制下で努力している。また、所長裁量的予算は、金属加工Ｇｒ以外のＧｒのとがった研究への配分が不足している。【１＆２】 エ）科研費等の外部資金の獲得に努めている。所長裁量経費については、より効果的な運用について検討している。【１＆２】 オ）外部競争的資金が増加していることは、適切な業務整備や研究マネジメントが行われていることが反映された結果と考えられる。また、これまで不明瞭だった所長の裁量的予算を、時代や産業界のニーズに即した発展的なテーマに利用するなど、目的を明確にし、重点的取り組みが行われていることは大いに評価できる。【１＆２】	A）センターの人的資源をいかに有効活用して外部資金を獲得するか、悩ましいところであると思うが、資金獲得のための研究ではなく、当然のことながら最終的に結果がどう活用されるかを念頭に置いた挑戦をお願いしたい。【１】 B）センターの施設を使用した共同研究の案件を増加するべき。 C）今後も継続して外部競争資金の獲得に努めて頂きたい。【１】 D）研究に費やす時間が増えることから、技術支援のための業務に充てる時間が少なくなっている可能性がある。組織として弾力的な対応できるように、円滑なコミュニケーションを図ることがより必要と考えられる。【１＆２】
	⑤人材の育成、活性化 参考　機関評価調書（様式 1） P. 14	**１人事交流の活発化は図られているか。** **２外部人材の活用は行っているか。** **３他の研究機関や大学等への派遣を行っているか。** **４研究員を対象とした研修等を行っているか。** **５学会等へ積極的に参加しているか。**	ア）研究員が新たな情報や知識を取得する上で人材の交流は欠かせない。その意味で枠組みはできているが、研究員を外部に派遣した場合の穴埋めをどうするか、またその効果をどのように評価するか考える必要がある。令和 3 年まで行っていた県立大学教員による技術開発指導はなぜ取りやめたのか？要求があれば復活しても良いと思う。【１～３】 イ）他機関との人事交流、民間企業からの専門家の招聘、大学等への専門家の派遣等、交流による人材の育成を積極的に行っている。学会発表も積極的に行っている。【１～５】 ウ）人材の育成や活性化についての適切な取り組みが行われている。また、研究成果の発表もコンスタントに行われている。【１～５】 エ）人事交流の活発化は図れている。関西広域連合内の公設試連携が	A）研究員の学会参加は刺激にもなり、人的な交流促進の良い機会となる。現状は分からないが、費用も含めて十分なサポートをお願いする。【１＆５】 B）現状の職員評価の基準・実施方法が不明であるが、評価が正当に実施されないと活性化は難しい。Research map を用いた兵庫県立大の教員評価システムを参考にされたらどうか？【１～５】 C）県立大だけではなく、神戸大など近隣の大学との交流も推進して頂きたい。【１＆３】 D）以前より次世代のリーダー的人材の育成が重要であるとの意見が出ていたが、そのあたりは評価調書では見えないが、引き続き、進めて頂きたい。【１～５】 E）個々の研究員の自主性、自律性を伸ばすためには、一人一人の研究員の“顔がみえる”ような取り組みが必要ではないか。例えば産総研など他の機関と比較

			進みつつあり、期待したい。【１～２】 オ）人材育成、活性化のためのさまざまな施策がなされており、いずれも今の組織体制下でよく努力している。【１～５】	すると、まだ工夫の余地があるのではないか。よい研究者がいるので、もっと外に向けたアピールをすることで、活性化ができるように思う。ホームページが素敵に刷新されたのを機会に、工夫をお願いしたい。【１～５】
	(2) 産学官連携ネットワークの一層の強化 参考　機関評価調書(様式 1) P.15-16	１産学官連携ネットワークは構築されているか。 ２公立の試験研究機関との広域連携ネットワークが構築されているか。 ３地域内の連携ネットワークの強化は図られたか。	ア）制度的には十分なネットワークが構築されている。大学との共同研究も行われており、連携は進んでいると判断する。【１～３】 イ）兵庫県工業技術振興協議会傘下の１３研究会は、活動内容が様々であり、それぞれに特徴があって良い。【３】 ウ）今の組織体制下でよく努力している。【１～３】 エ）公的機関や多くの大学と連携協定を結んでおり、産官学連携ネットワークが構築されつつある。また、公立の試験研究機関との広域連携ネットワークも進んでいる。【１＆２】 オ）産学官、広域および地域内の連携ネットワーク強化への努力が行われ、共同研究や技術支援のためのネットワーク整備が順調に進んでいる。【１～３】 カ）産学官連携ネットワークは構築されている。【１】 キ）兵庫県立大学や神戸大学との連携、共創プラットフォームへの参画などなど、さまざまなネットワークが強化されており評価できる。【１～３】	A）ネットワークの内容、あるいはそれにより得られた成果などをホームページに掲載して、発信すればより具体的に理解することが可能（現状では、ホームページから特定の提携先へのホームページにつながるだけ)。 B）他の組織との連携、交流をさらに強化してほしい。例えば、近畿圏の大阪産業科学技術研究所等、他県の組織との連携は可能か？ C）ネットワークが形だけでなく中身があるものにするための努力をお願いする。 D）県内の私立大学との連携強化にも努めていただけるとありがたい。 E）研究機関や中小企業などとの連携、兵庫県立大学と神戸大学との研究設備、機器の共同利用など連携の強化を行っている。今後に期待したい。 F）技術マッチングの件数なども成果にカウントできるのではないか。
３業務執行体制	(1) 組織 参考　機関評価調書(様式 1) P.1-2	１意思決定が速やかに行える組織となっているか。 ２研究現場の創意工夫が活かされる組織となっているか。	ア）全体の組織としては、分野ごとに技術部やセンターが配置され、比較的少人数のグループから構成されていることから、意思決定はスムーズに行えると思う。また課題やプロジェクトごとの情報共有や課題解決がなされる工夫がされており、現場の意見も生かされる体制にあると思う。【１＆２】 イ）今の組織体制下でよく努力している。【１＆２】 ウ）組織としての意思決定が速やかに行われ、研究現場の創意工夫も生かされていると評価している（共同研究者としての立場から)。【１＆２】 エ）フラットな組織となっていて意思決定が行いやすい組織となっている。【１＆２】 オ）所長の豊富な経験を密なコミュニケーションで若い研究員達に伝えていただいていると思う。【１＆２】	A）組織は現状のままでよいが、新たな課題が発生した場合に、迅速に相互連携して担当を決めて実施するよう、技術企画も含めて対応をお願いする。【１＆２】 B）充実強化のためには、SLACK 使用等の DX をさらに推進してほしい。【１＆２】 C）比較的小さい組織なので、フォーマルな会議よりも、コーヒーブレイクのようなリラックスした時に分野間の情報共有や連携が進むように思う。海外の大学の様に、毎日決まった時間にほぼ全員が集まって雑談をするような仕組みを作ることはできないか。【１＆２】 D）今後の展開にあるように研究課題や技術課題、技術支援について、グループ間連携の仕組みの構築を実行して頂きたい。【２】
	(2) 人員 参考　機関評価調書(様式 1) P.3	１人員は有効に活用されているか。	ア）限られた現状の人員で相応の成果をあげており、人員は有効に活用されている。今後、限られた人員で活動を継続し、新たな課題にチャレンジするには、技術やノウハウの継承とともに、職員の専門性、年齢など勘案して効率的かつ重点的な人員の採用を心がけて頂きたい。【１】 イ）再任用など活用し、今の組織体制下で努力している。【１】 ウ）少ない職員数で効率的・効果的な人員活用が行われている。【１】 エ）人員の有効活用に工夫は見られる。【１】	A）センターにとって最も重要なのは人材であり、引き続き有能かつ熱意のある人材登用をお願いしたい。【１】 B）人員の有効活用をするにはクロスアポイント制度等を導入し、継続性を議論する必要がある。【１】 C）技術の継承や効率的な組織運営のため、正規職員の増加が望まれる。【１】 D）定年延長など、技術の継承に務めているが、以前からの課題である高齢化を中和するためにも職員の採用に務めて頂きたい。【１】

	(3) 事業費 参考　機関評価調書(様式 1) P.3-4	１試験研究費、事業費、維持管理費は、有効に活用されているか。	ア）一般財源に加え、様々な外部資金を獲得し、得られた資金を機動的・弾力的に有効活用している。テクノトライアル事業等を通して得られた収入を試験研究費や機器の修理費に充当していることも十分理解できる。【１】 イ）今の組織体制下でよく努力している。【１】 ウ）有効に活用している。【１】 エ）公的研究費の管理・監査のガイドラインを設け、適切に活用している。【１】	A）外部資金の獲得額は令和４年には数値目標を達成しているものの、年によって増減があるため、事前の予算配分に苦労していると思うが、優先順位を決めて配分を考えるとよい。【１】 B）今後増加する維持管理費のための財源確保をどうするかについて検討が必要である。【１】 C）外部資金獲得などに今後も注力して頂きたい。【１】
	(4) 施設・設備 参考　機関評価調書(様式 1) P.4 施設・設備の状況	１施設・設備は有効に活用されているか。 ２維持管理は適切に行われているか。 ３機器は共同利用等により効率的に活用しているか。	ア）センターが保有する機器の大部分を利用者に開放して、効率的に活用していることは好ましいことであり、利用者の拡大につながる。ただ、機器の修繕費に困って、財源の流用を行っている点については、自助努力だけでなく、県として予算措置をしていくことが必要。【１～３】 イ）今の組織体制下でよく努力している。【１～３】 ウ）施設・設備は適切に管理され有効に利用されている。また、機器は共同利用により効率的に活用されている。【１～３】 エ）機器利用件数も多く、有効に活用されていると判断できる。【１～３】 オ）３Ｄものづくりセンターや航空産業非破壊検査トレーニングセンターの新たな機能の設置、大学施設の活用、発表会や展示会等施設を活用したイベント開催など効率的に活用している。【１＆３】	A）金属新素材研究センターには高額の機器が導入されているが、現状あるいは近い将来必要と考えられる機器については、県として予算措置すべきである。【２】 B）機器は効率的に活用されているが、さらに稼働時間を増やしていくことも可能。神戸大学や県立大学とも連携し、より効率的な運用に努めて頂きたい。機器が老朽化するとセンターの役割を果たせなくなるので、長期的な計画の下で着実に更新が必要である。【１～３】 C）設備の有効活用のために、職員の配置、もしくは増員が重要である。【１】